

e-NEXI

2018 年 11 月号

▶特集

2018 年 IMF/世銀年次総会について……………1

▶カントリーレビュー

バーレーン向けに 100 億ドルの支援が組成……………3

▶NEXI ニュース

2018 年ベルン・ユニオン・パリ秋期総会について
—2018 年上半期における世界の貿易保険の動向—……………6

「重要事項説明書」を改訂しました……………8

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

2018年IMF/世銀年次総会について

10月9-14日、インドネシア・バリで2018年IMF/世銀年次総会が開催されました¹。

9日に公表された世界経済見通し(World Economic Outlook)では、“trade tension”の影響により、2018年、2019年の世界経済の成長率はともに3.7%と、7月時点より0.2%ずつ引き下げられました。IMFは記者会見で、米国による第4弾目となる対中国追加関税、自動車・部品関税及びこれらへの報復措置、欧米による金融政策のノーマライゼーションによるエマージングマーケットからの資金流出、これらに伴う投資家心理の冷え込みの影響については織り込まれておらず、実質的にはリスクバランスはダウンスайдに傾斜しているとコメントしました。



(会場となったヌサ・ドゥア・コンベンションセンター)

国際金融情勢に関しては²、リーマンショックから10年の改革を経て、世界の銀行システムは強靱になったと評価する一方、長期間にわたる金融緩和により、世界主要市場の債務は、経済成長を上回る速度で、この10年で1.5倍、GDPの250%に拡大、金融資産の過大評価、過剰債務者の増加が続く中で、金融システムは今までに経験していないリスクに直面している、と警告、エマージングマーケットにおける過度な外国資金への依存が不安定な為替市場にネガティブな影響を生じている、今後の米欧による金融政策のノーマライゼーションにより、金融資産の大規模な価格調整やエマージングマーケットからの急激な資金流出が予測される、“trade tension”が投資家によるリスクアペタイトを減衰させ、实体经济にネガティブな影響が生じるダウンスайдリスクが懸念される、としています。

また、中国が主導する「一帯一路」に関し、13日に世界銀行主催でセミナーが開催されました。世界銀行担当者より、一帯一路は世界が直面している“trade tension”をオフセットするものとして高く評価すべきとのプレゼンがあったものの、パネリストから中国による融資が過剰債務問題を生じさせている等の批判があり、中国財政部 Zou Jiayi 副部長は、一帯一路は民間プロジェクトであり、金利も金融機関と債務者の中で個別に合意されるもの、(中国)政府のコーディネーションに

¹ IMF/世銀年次総会は3年に一度ワシントンDC以外で開催されることになっており、2021年はモロッコで開催の予定。

² 国際金融安定性報告書(10月10日公表)

については、まだ learning process。債務持続性の問題は、中国政府としては(中国の)金融機関に対し十分留意するよう指導しており、IMF、世銀とも密接に協議している、と反論しました。



(世銀主催による一帯一路に関するセミナー)

Fintech に関しては、急速に進展している Financial Technology が、経済開発・貧困削減に貢献する一方で、金融システムの安定と統合にリスクをもたらしている状況に鑑み、各国政策担当者向けに、技術促進と金融システムの安定確保をバランスさせる枠組を提案する The Bali Fintech Agenda³を 11 日に公表。

MIGA とインドネシア輸銀の共催によるレセプションが 9 日に開催され、MIGA 本田長官、インドネシア輸銀ロスリーED、世界銀行ゲオルギエヴァ CEO、ニスリ・ムリヤニ財相が挨拶を行いました。



(Fintech に関するセミナー)



(レセプションであいさつする MIGA 本田長官)

³ <https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2018/10/11/pp101118-bali-fintech-agenda>

<<カントリーレビュー>>

バーレーン向けに100億ドルの支援が組成

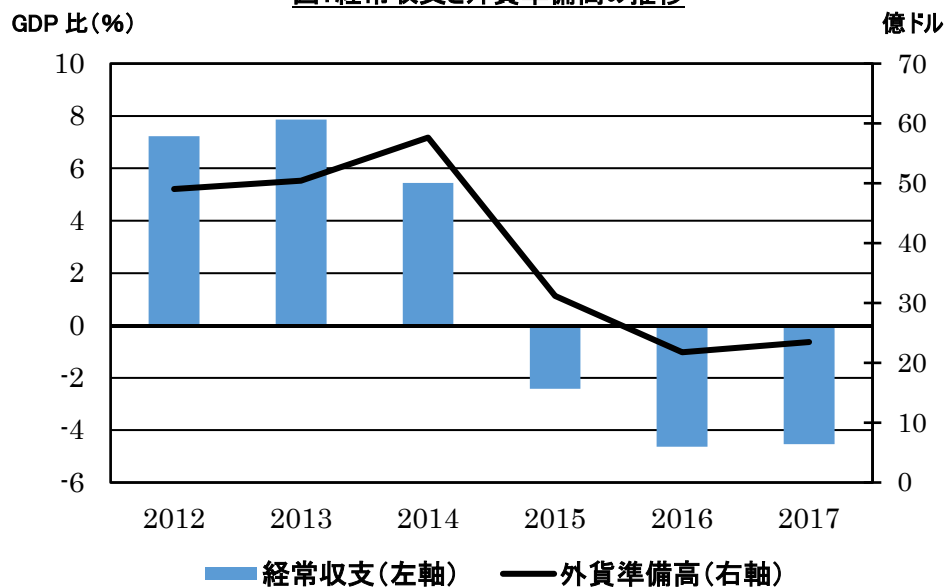
審査部カントリーリスクグループ 大村 瑠雅⁴

2018年10月4日、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)及びクウェートの3ヶ国政府から、バーレーン政府は100億ドルの支援を受けることが明らかとなった。2014年後半以降、油価の低迷に伴い、同国の外貨準備高は大幅に減少し、外貨資金繰りの悪化が懸念されていた(後述)。本稿では、(a)同国経済の悪化の背景と(b)上記支援の内容について概観したい。

1. 2014年後半以降、外貨準備高が急減

バーレーン経済は石油セクターに大きく依存しており、全輸出のうち石油輸出は約55%を占める。2014年後半以降、油価が急落したことに伴い⁵、同国の石油輸出は2013年の約153億ドルから2016年には60億ドルへと大幅に減少した。これにより、経常収支は2013年のGDP比7.2%から2016年には同▲4.6%の赤字へと転じた。外貨準備高は2013年の50億ドルから2016年には22億ドルへと半分以下の水準まで減少した(図参照)。2017年以降は油価の回復が見られたものの、2017年末の外貨準備高は23億ドルに留まった。これは輸入の約1ヶ月の水準で、ベンチマークの3ヶ月を大幅に下回った。

図: 経常収支と外貨準備高の推移



出典: EIU(2018年10月)よりNEXI作成。

⁴本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

⁵ 油価(ブレント)は、2013年の108.9ドル/バレル(平均)から2016年には同44ドル(平均)へと大幅に下落した。

市場では、同国の外貨準備高は今後さらに減少する恐れがあると懸念されていた。そのひとつの理由は、同国が採用している為替制度にある。同国は固定為替相場制を採用している⁶。固定為替相場制下では、大規模な外貨収入(流入)減が発生し、通貨の下落圧力が強まった際、中銀は為替レートを維持するため、外貨準備の取り崩しを余儀なくされる。2017年の外貨流入の推移を見てみると、依然として流入に力強さは見られず、さらなる外貨準備の減少が懸念された。

二つ目の理由は、市場の同国国債に対する購買意欲が弱い点にある。同国政府は財政赤字を補填(ファイナンス)するために、主として国内及び国際金融市場での国債発行を行ってきた。しかし、市場環境の悪化から、同国の国債に対する海外投資家の購買意欲は弱まり、同国政府が新規に起債を行って、資金調達を行うことは容易ではなくなっている(EIU:2018年10月)。国債発行によって財政赤字をファイナンスすることができない場合、政府は外貨準備を取り崩してファイナンスをする必要が出てくる。

2. 周辺3ヶ国が支援の実施を決定

かかる状況下、本年10月4日、サウジアラビア、UAE及びクウェート政府はバーレーン政府に対して100億ドルの支援を実施することを表明した。当該支援は援助及び投融資の形で行われ、2018~2022年の5年間にわたり段階的に実施される計画となっている。同国政府が何らかの調整策を行わない場合、2022年までの財政赤字は総額で200億ドルに達すると推計されている。この半分を当該支援でファイナンスする予定である。

残りの100億ドルについては、バーレーン政府は新たに策定した財政調整策を実施して、資金を捻出する。歳出面については、同国政府は2022年にかけて毎年8億BD(約21億ドル)ずつ削減する計画である。具体的には、同国政府は公務員給料や各種補助金などの削減と歳出の合理化を実施する予定となっている。歳入面については、延期されていたVATの導入(税率5%)⁷が予定されており、報道によると、同VATは年間6億BD(約15億ドル)の歳入を生み出すと見込まれている。

VATについては、本年10月7日、来年1月に導入することが同国国会で可決された。財政赤字削減に向けてのこの姿勢が評価され、サウジアラビアなど3ヶ国は、バーレーンに対して2018年末までに100億ドルのうち約20億ドルの支援を実施することを決定した。

3. おわりに

当該支援の実施が決定されたことにより、外貨資金繰りの改善が今後期待される。同国国債に対する海外投資家の購買意欲が高まり、国際金融市場からの資金調達がより容易になると見込まれる(EIU:2018年10月)。しかしながら、同国政府が当該支援を受け、資金繰りを改善するためには、上記財政調整策を確実に実施することが求められる。ただ、当該調整策は国民に負担を強いることにつながるから、国民の多くは当該調整策の実施に不満を抱いていると伝えられている⁸。このような中、同国政

⁶ 1ドル=0.376バーレーン・ディナールの固定為替制度を採用している。

⁷ 当初は2018年1月に導入の予定であった。

⁸ 同国は少数派であるイスラム・スンニ派の王族が、多数派のシーア派を統治するという政治構造下にある。多数派のシー

府がどのような対応を行うことができるのか注目したい。

(2018年11月6日記)

ア派はかねてより、政府から十分な恩恵を受けていないとの不満を抱いているといわれる。2014年後半以降、同国経済が低迷したことで、国民の生活水準が悪化した。このような中、国民に対して追加的に経済的負担を強いる政策を実施することは、国民の更なる不満を招くことになりかねない。

2018年ベルン・ユニオン・パリ秋期総会について —2018年上半期における世界の貿易保険の動向—

ベルン・ユニオン(BU)⁹の2018年秋期総会が、10月15日～19日の日程でフランスの首都パリにて開催されました。短期委員会、中長期委員会、投資委員会の各委員会では、参加機関の2018年度の実績報告や関心が高いテーマについての議論が行われました。また、全機関が参加する全体会合では、BU全体にかかる報告やプレゼンが行われました。その他にも、アジア地域の輸出信用機関(ECA)による個別会合が開かれました。

NEXIからは、2名が本店、1名が大阪支店から、また、所長を含む4名がパリ事務所から出席し、世界各国のECAの最高責任者から実務担当者まで、多くの関係者と実績及び課題や今後の取組について意見交換を行いました。

1. 2018年上半期の世界全体における貿易保険の動向¹⁰

(1) 短期輸出保険

短期保険における、2018年上半期の全機関の新規引受額は、2017年下半期に比べてほぼ同水準の約1兆6580億USDとなりました。支払保険金は公的機関が前期から約4600万USD減少したのに対し、民間保険者は約1億900万USD増加し、全体では約11億3100万USDと約6%増加しました。

(2) 中長期保険

中長期保険における、2018年上半期の新規引受額は、2017年下半期に比べて約7.6%増加の約651億USDとなりました。支払保険金は約11.6億USDで、前期比約19.9%の減少でした。非常事故が約22.5%、信用事故が約77.5%の割合で、非常事故はベネズエラ向けの支払い(約2.0億USD)が大半を占めており、信用事故を国別で見るとトルコ(約1.8億USD)、インド(約1.0億USD)、ロシア(約0.9億USD)の順でした。

(3) 投資保険

投資保険における、2018年上半期の新規引受額は、2017年の同時期とほぼ同水準の約375億USDとなりました。近年のトレンドとしては一部機関の新規引受額が急増し、他国ECA及び民間保険会社は減少、国際機関は微増となっております。投資先国別では中国が10%、ベトナムが9%、インドネシアが7%と全体の約1/4を占めました。

⁹ BUは、その正式名称を国際輸出信用保険機構(International Union of Credit and Investment Insurers)といい、BUのウェブサイトによれば2018年11月現在で83機関が加盟している、輸出信用保険分野において国際的に権威のある機構です。参加機関の中には、公的機関(NEXIの他、米:US EXIM、中:SINOSURE、英:UKEF、加:EDC等)、公的機能を持ったプライベートメンバー(独:EH GERMANY、仏:Bpifrance、蘭:ATRADIUS等)、完全なプライベートメンバー(AIG、ZURICH等)などさまざまな性格の機関が含まれています。

春期と秋期の年2回行われるBUの定例会合は、世界各国の輸出信用機関が参加し、輸出信用保険の健全な発展を目指し、輸出信用保険に関する共通問題について相互に情報交換を行う場です。我が国は、1970年5月に当時の通商産業省貿易保険課(EID/MITI)が加盟し、現在はNEXIがその地位を引継いでいます。

¹⁰ 出典:BU事務局資料

2. 主な議論

短期・中長期・投資の各委員会に分かれて、各機関のビジネス動向、それぞれの課題・今後の方向性、国別リスク等について議論が行われました。より活発な議論を促すため、少人数による分科会が設けられ、輸出拡大に向けての取組、イラン・ロシアへの制裁といった具体的トピックスや、イラン、トルコ、インド、インドネシア、エチオピア、南アフリカ等の関心国に対する意見交換がなされました。また、短期委員会では、保険引受時の AI 導入やオンラインプラットフォーム等の IT システムに関する取組の紹介が複数の機関からありました。全体会合では、世界経済の概況についてのプレゼンや今後の BU の運営方針等について幅広い議論が行われました。

次回は、春期会合が 2019 年 4 月にシンガポールにて開催される予定です。

3. BU 議長、副議長¹¹

今季総会では、現 BU 議長、副議長の任期満了にともない、議長、副議長選出選挙が行われました。新議長には CESCE の Beatriz Reguero 氏、新副議長には SINOSURE の Zhiqiang Huang 氏が選出されました。新議長・新副議長は BU 内の連携強化及び次世代を意識したメンバーの参加意欲の向上、BU 内外のコミュニケーション強化を重点的に行う意向を示しました。

NEXI は、今後とも日本の輸出や対外投資をさらに支援するべく、国際情勢の聴取や協力体制の拡大に努めてまいります。

会場の外観



BU 総会の様子



(NEXI 撮影)

¹¹ BU 新議長・新副議長選挙のほか、短期委員会、投資委員会の新議長・新副議長選挙も行われました。詳しくは [2018年10月24日付けトピックス\(ニュースリリース\)](#)をご覧ください。

「重要事項説明書」を改訂しました。

今般、内容の明確化等を目的として、下記の重要事項説明書を10月24日付けで改訂いたしましたので、ご案内いたします。

- [重要事項説明書\(対象保険種:貿易一般保険\(個別保険\)、限度額設定型貿易保険、中小企業・農林水産業輸出代金保険\)](#)
- [重要事項説明書\(対象保険種:貿易一般保険包括保険\(機械設備・鉄道車両・船舶・鋼材\)\)](#)
- [重要事項説明書\(対象保険種:企業総合保険、貿易一般保険包括保険\(技術提供契約等\)、簡易通知型包括保険\)](#)

改訂のポイントは次の2点です。

1. 「告知事項」の明確化

「告知事項」の対象となる「45日以上の延滞」の対象債権に、同一相手方との間で行われる全ての取引(輸出契約のみならず、技術提供契約や融資契約など)において発生する債権が含まれる旨を明記しました。

2. 「債権保全義務」及び「損失防止軽減義務」の明確化

決済遅延が発生している状況下において、同一の輸出契約等の相手方に対して新たな船積を行うことが「債権保全義務」又は「損失防止軽減義務」に違反する可能性がある旨を明記しました。

改訂後の重要事項説明書は、当社ホームページからダウンロードして頂けるようお願いいたします。

以上